本邦と外国との不慮の事故死の 比較検討に関する研究 (分担研究:小児の障害につながる傷病に関する研究)

田中哲郎

要約:小児期には不慮の事故による死亡が多いことより、本邦と諸外国の不慮の事故死ついて国際比較を行い、本邦の事故の特徴を揃え今後の予防策を講ずるための資料とすることを目的をして研究を行った。 その結果、本邦の不慮の事故死は他国に比べ決して多くはなかったが、〇~4才の溺水による死亡率が高かったことよりこれらを防ぐ早急な対策が必要であると考えられた。

見出し語:不慮の事故、死亡率、事故対策、国際比較、

方 法

国際的な死亡数に関する資料はWHO よりWorld health statistics が毎年発表されている。

今回,本邦と諸外国との不慮の事故死について 比較検討するためにWorld health statistics 1986年版 1)を用いた。1986年版に掲載されている 本邦のデーターは1985年の資料であるが、他の国 のデーターはこれと必ずしも同一年でなかったの で、各国の最新データーによる比較とした。比較 対象とした国は、第 9回修正国際分類(ICD)を使 用しているアメリカ合衆国(1983年)、カナダ (1984年)、イングランド・ウェールズ(1984年)、 ドイツ連邦共和国(1985年)、オランダ(1984年)、

東京医科大学八王子医療センター小児科

イタリア(1981年), オーストラリア(1984年) の10ケ国とした。また、比較した年齢階層は 0才 1~ 4才, 5~14才の 3つの年齢階層とした。

結 巣

(i) 03

本邦の死亡率は 551.8で,今回の比較対象国の 中では最も低かった。次いでカナダ、フランス.

英国, オランダ, 西ドイツ, オーストラリアが800~1000台であった。米国は1124.2で前記の国に比べやや高値であった。更にイタリア, ギリシャは1400台, メキシコは3280であった。

本邦の不慮の事故の死亡率は31.5であった。 英国、オランダ、イタリア、オーストラリアは

Department of Pediatrics. Tokyo Medical College Hachioli Medical Center

16~18台で、本邦に比べ全死亡率が高いにもかかわらず不慮の事故の死亡率は低値であった。次いで米国は26.5、カナダは20.2であった。

本邦の不慮の事故の全死亡率に占める割合は 5.7%で、ほぼフランスと同じ値であった。割合 が本邦より高率であった国はギリシャの 6.5%で あった。米国、カナダは 2%台で、米国、イタリア、オーストラリアは 1%台の低率であった。

不慮の事故の内容についてみると、本邦では溺水の割合が 7.8%と比較的高率であった。

(ii) 1~ 4才

本邦の 1~ 4才の死亡率は44.8であった。

不慮の事故の死亡率について見ると本邦は16.7で、これより高い国はメキシコを含め米国21.9、オーストラリア20.3の3ケ国であった。他の比較対象国は本邦より低値を示しており、中でも英国が9.2と最も低い値であった。

全死亡数に対する不慮の事故の割合は、本邦は 34.1%で、本邦より多い国は米国、カナダ、ギリ シャ、オーストラリアであった。

不慮の事故の内で溺水の占める割合は本邦では 41.35 と高率であった。他の高い国としてはオラ ンダ40.7%, オーストラリア33.5%であった。

(iii) 5~14才

5~14才の年齢階級での本邦の死亡率は18.6で他の10ヶ国に比べ最も低値であった。

この年齢階層での本邦の不慮の事故の死亡率は 全死亡率と同様、他の10ケ国中で最低であり、世 界でも最も少ない国の一つと考えられた。

全死亡数の内,不慮の事故死の割合は本邦は 33.0%で,ギリシャの33.5%と共に低い値であった。米国は47.3%,カナダは48.2%とやや高い値 であった。

不慮の事故の内容についてみると、本邦では溺水の死亡率が 1.8とやや高かった。この値はメキシコの 3.9を除くと、アメリカ、カナダとほぼ同じ値であった。不慮の事故の中で溺死の占める割合も29.7と高い値を示していた。

本邦の交通事故の不慮の事故に占める割合は 41.4と高い値であるが、他の国では更に高値であった。

考 案

小児期においては疾病による死亡が医学の進歩により著しく減少した現在,不慮の事故を今後いかに減らしていくかは小児保険上重要な課題の一つと考えられる。このためには,不慮の事故の発生原因等について詳細な検討を行うこと,同時に国際比較を行う事が重要と考えられた。国際比較により,各国の不慮の事故の状況を知ると共に,本邦における不慮に事故の特徴を知ることができ,この不慮の事故の予防策を講ずる上で重要な手がかりになると思われる。

0才の死亡率は比較対象とした10ケ国の中で最低値であった。これは近年NICUをはじめとする新生児医療の著しい発展と全国的な普及によるものと考えられた。

しかし、不慮の事故の死亡率は全死亡率が低いにもかかわらず、他の国に比べやや高率であり、 乳幼児期の事故予防対策が必ずしも十分に効果を あげていないと思われた。また、本邦では乳幼児 突然死症候群(SIDS)が機械的窒息などと不慮の事 故に分類していることも考えられ、今後正確な死 因の取り方、医師をはじめ社会のSIDSに対する認 識が深まれば、実際にはもう少し低い値であるか

もしれない。

また、溺水による死亡が多いのも本邦の特徴と 思われた。この多くは浴槽への転落事故によるこ とに起因していると思われた²⁾。

1~ 4才の本邦の不慮の事故による死亡率はカナダとほぼ同じで、米国、オーストラリアに比べやや低かった。

しかし、英国は 9.2と最も少なく、本邦においても、この水準まで下げることは十分に可能と思われた。この年齢階層においても、本邦では弱水による死亡が多かった。交通事故による死亡は多いものの他の比較対象国に比べると少なかった。

5~14才では本邦の死亡率は最も低く、不慮の 事故における死亡率においても本邦は低かった。 しかし、この年齢階層においても、溺水による死 亡が多かった。交通事故は多いものの他の国に比 れべば低率であった。

しかし、実数では交通事故による死亡数が多い ことより、今後一層の交通事故防止策を徹底させ るべきと思われた。

今回の研究結果より、本邦の不慮の事故死は他 国と比べて決して多くはなかったが、 0~ 4才の 陽水による死亡事故が高い事から、今後これを防 ぐ早急な対策が必要と考えられた。

- World health statistics annual 1986 ,
 World health organization : Geneve, 1986.
- 2)白川忠夫,桧田すが,白井陽子,菅沼達治:乳 幼児の不慮の事故死亡-不慮の瀕死,不慮の機 械的窒息-,厚生の指標:32.25 -30,1984.

〇歳 不慮の事故の国際比較

						B	*	198	35	*.	3	1983	英	3	1984	フラ	ンス	1984
						死亡数	死亡率	Ħ	ż	死亡数	元亡事	割 全	死亡数	死亡率	a a	死亡数	死亡事	泵 含
Q.					T	7899	551.8			40627	1124.2		6037	948.0		6297	828.6	
死	¢	Ħ	1	ţ	M	4332	589.2			22969	1246.3		3443	1056.0		3596	923.7	
			_		F	3567	512.3			17658	997.1		2594	834.7		2701	728.9	
不違	n#	# #	r	,	Т	451	31.\$	5	.7	956	25.5	2.4	105	16.5	1,7	348	45.8	5.5
有	#	作	;	Į	M	264	35.9			550	29.8		61	18.7		209	53.7	
547	-ε	53			۶	187	26,9			406	22.9		44	14.2		139	37.5	
養數	¥ 5	ΣÀ	Ŧ.	ŧ	T	18	1.3	(4	.0)	179	5.0	(18.7)	9	1.4	(8.5)	32	4.2	(9.2)
					М	13	1.8			94	5.1		5	1.5		17	4,4	
E47	1				F	5	0.7			85	4.8		4	1.3		15	4.0	
不 :	2 0) 3		7	Ŧ	14	1.0	()	1.1)	51	1.4	(5.3)	å.	0.9	(5.7)	7	0.9	(2.0)
					M	8	1.1		• •	31	1.7		4	1.2		١,	1.0	
€50					F	6	0.9			21	1.2		2	0.6		3	0.8	
火災	5	U	火	3	T	9	0.6	(2	.0)	114	3.Z	(11.9)	6	0.9	(5.7)	8	1.1	(2.3)
E.	\$ ች	r o	4	Ħ	М	3	0.4			63	3.4		5	1.5			1.0	
E51				_	F	5	0.9			51	2.9		1	0.3			1.1	
不 :	2 0) 1		Æ	٢	35	2.4	()	(8.	85	2.4	(8.9)	5	0.9	(5.7)	6	0.8	(1.7)
5	: (7 3		×,	М	19	2.5			46	2.5		2	1.2		3	0.8	
E 52	1				F	16	. 2.3			39	2.2		1	0.6		3	0.8	

1~4歳 不慮の事故の国際比較

	B		1985	*	3	1983	英	E	1984		ンス	
	死亡数	九二年	# 2°	死亡五	死亡率	割合	死亡数	死亡率	割 含	死亡数	死亡率	報合
1~4 ± T	2935	48.8		7801	56 .2		1064	42.4		1477	48.1	
死亡器数M	1710	55.7		4512	83 .5		610	47.4		867	55.1	
F	1225	41.5		3289	48 .5		454	37.1		610	40.7	
不慮の事故および T	1002	16.7	34.1	3043	21 .9	39.0	231	9.2	21.7)	430	15.6	32.5
有書作用M	646	21.0		1847	26 .0		151	11.7		285	18.1	
E47-E53 F	356	12.1		1196	17 .6		80	6.5		195	13.0	
自動車交通事故 T	236	3.9	(23.5)	845	6.1	(27.8)	80	3.2	(34.6)	162	5.3	(33.8)
м	161	5.2		510	7 .2		52	4.0		91	5.8	
E471 F	75	2.5		336	5 .0		28	2.3		71	4.7	
不達の生活で	49	0.8	(4.9)	110	0.8	(3.6)	20	0.8	(8.7)	25	0.8	(5.2)
М	37	1.2		57	8.0		16	1.2		15	1.0	
E50 F	12	0.4		53	0.8		4	0.3		10	0.7	
火災および火烙 T	58	1.0	(5.8)	638	4 .6	(21.0),	47	1.9	(20.3)	47	1.5	(9.8)
による不虚の事故 M	31	1.0		361	5.1		29	2.3		27	1.7	
ESI F	27	0.9		277	4.1		18	1.5		20	1.3	
不違の選死で	414	6.9	(41.3)	650		(21.7)	30		(13.0)	92		(19.2)
および選水 M	275	9.0		445	5.3		23	1.8		ន	4.0	,
E521 F	139	4.7		215	3 .2		7	0.6		29	1.9	

5~14歳 不慮の事故の国際比較

		日 死亡数	本 死亡急	1985	米	型 死亡数	1983 雷 企	英 死亡数	国 死亡数	1984 新合		ンス 死亡数	1984 京 会
5-14歳	T	3440	18.6		9143	26.6		1411	21.9		1939	25.7	
死 亡 総 数	M	2166	23.0		5655	32.2		849	25.6		1175	30.3	
	F	1274	14.1		3488	20.8		562	17.9		764	20.7	
不進の事故および	Т	1135	6.1	33.0	4321	12.6	47.3	566	8.6	39.4	737	9.7	38.0
有害作用	M	848	9.6		2943	16.8		387	11.7		480	12.4	
E47-E53	F	287	3.2		1373	8.2		169	5.4		257	7.0	
自動車交通事故	Т	470	2.5	(41.4)	2147	6.3	(49.7)	348	5.4	(62.6)	433	5.7	(58.8)
	М	345	3.7		1396	8.0		229	6.9		264	6.8	
E 471	F	125	1.4		751	4.5		119	3.8		159	4.6	
不建の整落	Ţ	36	0.2	(3.2)	70	0.2	(1.6)	32	0.5	(5.8)	20	0.3	(2.7)
	М	29	0.3		52	0.3		29	. 0.9		18	0.5	
£ 50	F	. 7	0.1		18	0.1		3	0.1		2	0.1	
火災および火焰	Т	58	0.3	(5.1)	422	1.2	(9.8)	36	0.6	6.5	20	0.3	(2.7)
による不識の事故	M	33	0.4		215	1.2		21	0.6		9	6.2	
E51	F	25	0.3		207	1.2		15	0.5		11	0.3	
不達の滑死	Ŧ	337	1.8	(29.7)	667	1.9	(15.4)	28	0.4	5.0	60	0.8	(8.1)
および湯水	м	279	3.0		521	3.0		23	0.7		48	1.2	
E 521	F	58	0.6		146	0.9		5	0.2		12	0.3	

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります、

要約:小児期には不慮の事故による死亡が多いことより,本邦と諸外国の不慮の事故死ついて国際比較を行い,本邦の事故の特徴を揃え今後の予防策を講ずるための資料とすることを目的として研究を行った。その結果,本邦の不慮の事故死は他国に比べ決して多くはなかったが,0~4 才の溺水による死亡率が高かったことよりこれらを防ぐ早急な対策が必要であると考えられた。